

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 31 年 2 月 27 日

富山市長 森 雅 志

記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

富山地域 新保地区

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成 31 年 2 月 27 日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

○経営体数	14 経営体
・認定農業者数	11 経営体 (うち法人 4 経営体)
・認定新規就農者	1 経営体
・集落営農（任意組織）	1 経営体
・準担い手	1 経営体

4. 3の結果として当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手はいるが十分ではない。

5. 農地中間管理機構の活用方針

農地の出し手は原則として農地中間管理機構を活用する。

6. 地域農業の将来のあり方

後継者がいない経営体が多いため、後継者の育成を含めて新規就農等を促進していく。